

成績概要書（2010 年 1 月作成）

研究課題：有機農業を導入する小規模経営の担い手認定要件達成方策
(522198)

担当部署：中央農試 生産研究部 経営科

協力分担：なし

予算区分：道費（農政部事業・高度クリーン）

研究期間：2007～2009 年度（平成 19～21 年度）

1. 目 的

10ha 未満の小規模経営が有機農業を導入して、担い手認定要件（所得概ね 480 万円）を満たしていくために必要となる方策を明らかにする。

2. 方 法

1) 有機農業導入経営の課題整理

資 料：有機農業に関するアンケート（2009 年農政部：回収数 103, 回収率 35%）

分析項目：経営耕地面積，出荷形態（個人出荷またはグループ出荷），販売面の課題，売上高

2) 有機農業導入経営事例調査

対象事例：有機農業を導入した小規模経営 5 事例（個人出荷 3 戸，グループ出荷 2 戸）

調査項目：出荷形態，売上高，販売の工夫，主な出荷先，土地利用，人件費

3) 出荷グループ事例調査

調査対象：出荷グループ 1 事例（グループ X）

調査項目：グループ形成の効果，販路開拓・品目導入・組織体制の変遷

4) 有機農業導入・グループ形成効果の試算

前 提：グループ出荷をおこなう優良事例の実態に基づき設定

分析項目：所得，労働時間

3. 成果の概要

1) アンケートによると，グループ出荷経営の 9 割が 500 万円以上であるのに対し，個人出荷経営の半数は 500 万円に至っていない。出荷形態により粗収入が異なると予想される（表 1）。

2) 出荷形態別に優良事例として粗収入 2,000 万円以上の事例をみると，個人出荷経営は，独自ブランド等により差別化を図りデパート等へ出荷している。一方，グループ出荷経営は，グループとして大ロット・多品目を確保し，外食・量販店へ出荷している。前者は，個人でロットを確保するために基幹品目に絞る下で，連作し，売上高に対する人件費の割合は高い。一方，後者はグループで分担してロット・品目数を確保する中で，輪作し，売上高に対する人件費の割合は低い（表 2）。

3) 聞き取りによると，グループ X の構成員は，グループ形成の効果として，ロットおよび出荷品目数が確保され，大ロットを要請する外食と多品目を要請する量販店双方の要望に対応することが可能となったこと，輸送費が低減したことを指摘する。結果として，全戸が粗収入 2,000 万円以上をあげるとともに，水稻・たまねぎ経営の 1 戸を除いて輪作している（表 3）。

4) X の事例から，このような効果を発揮する上では，流通・販売面では販路拡大による 1 品目当たり出荷額の拡大・販売ロスの抑制・リスク分散・価格維持・輪作に必要な品目の売り込み，混載による輸送費低減，生産面では試作・研修の実施による技術習得のハードルの引き下げ，輪作に必要な品目の導入による連作障害の回避，契約数量以上の生産による欠品防止，組織体制づくりでは品目数・ロットに関する要望へ対応力強化，対外信用力の強化，欠品防止・販路開拓・輪作に必要な品目の売り込みに向けた役割分担がポイントになると判断される（表 4）。

5) グループ出荷の優良事例における実績（表 5）に基づく試算によると，連作障害が生じた場合には，有機農業の導入および共同出荷による所得増効果は喪失する恐れがある。そこで，グループとして外食・量販店への販路を開拓し，輪作のために必要な品目を導入することで，安定的に所得 480 万円以上を確保し，担い手認定要件を満たすことが可能となる（表 6）。

以上から，個人出荷経営では，基幹品目に絞り込み，差別化を実現することで，認定要件を満たしうが，雇用労働力の確保，連作回避が課題となる。一方，グループ出荷経営では，上記の取り組みにより，連作・雇用労働力依存を回避しつつ認定要件を満たすことが可能となる。

表1 粗収入別農家戸数（10ha未満）

（単位：戸）				
粗収入	個人		グループ	
500万円未満	9	(47%)	1	(8%)
500～1,000万円	3	(16%)	7	(58%)
1,000万円以上	7	(37%)	4	(33%)
計	19	(100%)	12	(100%)

資料：有機農業に関するアンケート（2009年
農政部）

表3 グループXの構成員の概要とグループ形成の効果

No.	経営 耕地 面積	粗収入 (万円)	有機 売上高 (万円)	品目数 (有機)	土地 利用 (有機)	効果として認めた項目		
						ロット 確保	品目数 確保	輸送費 低減
B-1	7ha	2,000	1,200	4	輪作	○	○	○
B-2	5ha	3,000	1,000	3	輪作	○		○
B-3	1ha	2,500	500	2	輪作	○		○
B-4	21ha	2,600	300	5	輪作		○	○
B-5	17ha	3,000	400	3	連作			○
B-6	11ha	3,000	1,400	7	輪作	○	○	○
B-7	15ha	4,400	3,200	13	輪作	○	○	○

注：B-5は主にたまねぎ、水稻を生産。

表2 有機農業導入経営の概要

No.	出荷 形態	粗収入 (全体) (万円)	有機 売上高 (万円)	経営 耕地 面積	販売の 工夫	主な出荷先	有機栽培品目	主位 品目 依存度	土地 利用	人件費 / 売上高
A-1	個人	2,200	2,200	3ha	独自ブランド	デパート	アスパラガス、ニンニク	92%	連作	18%
A-2		2,400	2,400	3ha	顔写真	外食	ミニトマト、だいこん、ほうれんそう	76%	連作	29%
A-3		3,000	2,700	9ha	独自包装	量販店	トマト、かぼちゃ	93%	連作	33%
B-1	グル	2,000	1,200	7ha	グループで	外食・量販店	レタス、ルッコラ、軟白ながねぎ、だいこん	36%	輪作	11%
B-2	ープ	3,000	1,000	5ha	多品目・大ロット	外食・量販店	だいこん、にんじん、大豆	70%	輪作	10%

注：B-1、B-2は同じグループXに属する。

表4 グループ形成のポイント

ポイント		Xにおける具体的行動	
流通販売	1品目当たりの出荷額拡大	まとまった量を出荷できる外食への販路開拓	
	販売ロスの抑制	特定の品目を要請しない小口への販路開拓	
	・リスク分散・値下げ要請回避	複数の大口への販路開拓	
	輪作のために必要な品目の売り込み	多品目を出荷できる量販店への販路開拓、要望された品目導入と同時に逆提案	
生産	混載による出荷コストの低減	各構成員の生産物を1箇所に集荷して混載	
	技術習得の円滑化	慣行で経験のある品目を有機に転換、部分的な試作・研修の実施	
	連作障害の回避	商談担当が連作障害を把握、要望された品目と併せて輪作に必要な品目を導入	
	欠品防止	契約数量以上の生産	
組織	品目数・ロットの要望への対応力強化	労働力が豊富で品目拡大が可能な経営の勧誘、新規参入者受入	
	対外信用力の強化	グループの法人化による組織対組織の取引関係構築	
	役割分担の明確化	出荷取りまとめ責任者・商談担当の配置	

表5 試算の前提

労働	家族労働力	2人
	最大稼働時間	128時間/旬
農地	雇用労賃	800円/hr
	経営耕地面積	695a
慣行	有機栽培面積	130a
	水稻	540kg/10a
収量水準	小麦	480kg/10a
	ブロッコリー	600kg/10a
有機	軟白ながねぎ	6,000kg/10a
	軟白ながねぎ	4,500kg/10a
単価水準	ルッコラ	700kg/10a
	だいこん	3,600kg/10a
有機	レタス	2,800kg/10a
	水稻	175円/kg
慣行	小麦	33円/kg
	ブロッコリー	350円/kg
有機	軟白ながねぎ	300円/kg
	軟白ながねぎ	500円/kg
単価水準	ルッコラ	1,900円/kg
	だいこん	100円/kg
有機	レタス	230円/kg
	個人出荷	400円/荷口
経費	グループ出荷	200円/荷口

注：B-1の実態に基づき設定した。

表6 個別経営における有機農業導入とグループ加入の効果

モデルの特徴	モデルⅠ 慣行のみ	モデルⅡ-1 有機導入	モデルⅡ-2 有機導入	モデルⅡ-3 連作(有機) (単収2割減)	モデルⅢ 輪作(有機)
		個人出荷	共同出荷	共同出荷	共同出荷
農産物売上高(A)	10,385	13,306	13,306	11,671	17,023
うち有機売上高		8,175	8,175	6,540	11,892
（経 交付金(B)	2,679	2,595	2,595	2,595	2,486
千 変動費(C)	5,346	7,374	6,759	6,193	8,789
円 収 うち雇用労賃	760	1,720	1,720	1,720	2,165
）支 うち出荷経費	769	1,475	860	456	1,720
固定費D	4,608	4,634	4,634	4,634	4,684
所得(A+B-C-D)	3,111	3,894	4,509	3,440	6,036
家族労働時間(hr)	3,261	3,759	3,759	3,759	4,288
時間当たり所得(円/hr)	954	1,036	1,199	915	1,408
慣 水稻	328	328	328	328	328
作 小麦	272	222	222	222	157
行 栽培	80	80	80	80	80
試 付 軟白ながねぎ	15a*2				
算 構 有機 軟白ながねぎ		15*2	15*2	15*2	15
の 成 機 大根		50	50	50	50
前 (a) 栽 ルッコラ					30
提) 培 レタス					50

4. 成果の活用面と留意点

1) 10ha未満の小規模経営が有機農業を導入して担い手認定要件を達成する上で参考とする。

5. 残された問題とその対応

1) 新規参入者を対象とした有機農業導入条件の検討。

2) 有機農産物出荷グループの設立誘導手法の検討。